【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年２月10日
【四半期会計期間】	第106期第３四半期（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　三好　武夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目６番５号
【電話番号】	０３（３５７１）４０５１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　鈴木　達志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目６番５号
【電話番号】	０３（３５７１）４０５１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部　経理グループリーダー　三浦　武
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社　北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目１番地10） 日本道路株式会社　千葉支店 （千葉市中央区都町一丁目19番１号） 日本道路株式会社　神奈川支店 （横浜市磯子区森一丁目１番２号） 日本道路株式会社　中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社　関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目２番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第３四半期 連結累計期間	第106期 第３四半期 連結累計期間	第105期 第３四半期 連結会計期間	第106期 第３四半期 連結会計期間	第105期
会計期間	自平成21年 ４月１日 至平成21年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月１日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日
売上高　（百万円）	81,916	88,116	36,285	33,756	140,486
経常利益　（百万円）	2,756	1,637	2,180	1,566	7,020
四半期（当期）純利益　（百万円）	1,520	793	1,249	867	3,666
純資産額　（百万円）	－	－	51,621	54,020	53,950
総資産額　（百万円）	－	－	125,806	117,407	129,967
１株当たり純資産額　（円）	－	－	585.32	612.61	611.77
１株当たり四半期（当期）純利益金額　（円）	17.25	9.01	14.17	9.84	41.60
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額　（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率　（%）	－	－	41.0	46.0	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー　（百万円）	2,769	△1,339	－	－	8,070
投資活動によるキャッシュ・フロー　（百万円）	△1,605	△1,845	－	－	△2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー　（百万円）	△379	△562	－	－	△991
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高　（百万円）	－	－	22,392	22,327	26,097
従業員数　（人）	－	－	1,966	1,965	1,936

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,965　(1,115)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に当第３四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,387　　(880)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に当第３四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第２【事業の状況】

「第２ 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前第３四半期連結会計期間 （自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）
建設事業（百万円）	29,542	20,514 （30.6%減）

(2) 売上実績

セグメントの名称	前第３四半期連結会計期間 （自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）
建設事業（百万円）	28,562	26,236 （8.1%減）
製造・販売事業（百万円）	6,424	6,219 （3.2%減）
賃貸事業（百万円）	1,049	1,085 （3.4%増）
その他（百万円）	248	214 （13.9%減）
合計（百万円）	36,285	33,756 （7.0%減）

（注）１．当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）では建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
２．当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
３．セグメント間の取引については相殺消去しております。
４．（ ）内は、前年同期比であります。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第４四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工種別	期首繰越工事高(百万円)	期中受注工事高(百万円)	計(百万円)	期中完成工事高(百万円)	期末繰越工事高(百万円)
前第３四半期累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年12月31日）	アスファルト舗装工事	26,949	60,433	87,383	41,958	45,424
	セメント・コンクリート舗装工事	4,864	1,789	6,653	644	6,009
	土木工事	12,977	12,521	25,499	14,058	11,441
	建築工事	674	558	1,232	918	314
	計	45,465	75,303	120,769	57,579	63,189
当第３四半期累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）	アスファルト舗装工事	32,022	42,175	74,198	49,568	24,629
	セメント・コンクリート舗装工事	1,956	1,648	3,604	2,576	1,028
	土木工事	8,232	12,785	21,018	13,000	8,017
	建築工事	7	987	994	457	536
	計	42,219	57,596	99,815	65,603	34,212
前事業年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）	アスファルト舗装工事	26,949	79,828	106,778	74,755	32,022
	セメント・コンクリート舗装工事	4,864	2,944	7,808	5,852	1,956
	土木工事	12,977	17,969	30,946	22,714	8,232
	建築工事	674	619	1,293	1,286	7
	計	45,465	101,361	146,827	104,608	42,219

（注）１．前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあったものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にも当該増減額が含まれております。

２．期末繰越工事高は、（期首繰越工事高＋期中受注工事高－期中完成工事高）に一致いたします。

② 受注工事高

期別	工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前第３四半期会計期間（自平成21年10月１日 至平成21年12月31日）	アスファルト舗装工事	9,424	12,524	21,948
	セメント・コンクリート舗装工事	606	230	836
	土木工事	1,558	2,818	4,376
	建築工事	39	95	134
	計	11,628	15,668	27,297
当第３四半期会計期間（自平成22年10月１日 至平成22年12月31日）	アスファルト舗装工事	3,358	10,174	13,533
	セメント・コンクリート舗装工事	404	212	616
	土木工事	1,061	2,838	3,899
	建築工事	280	260	541
	計	5,105	13,485	18,591

（注）受注工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第３四半期会計期間

発注者	工事名
独立行政法人都市再生機構	八潮南部中央地区八潮南北線外道路整備他（その２）工事
国立大学法人徳島大学	徳島大学（北常三島）テニスコート改修その他工事
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 掛川舗装工事

当第３四半期会計期間

発注者	工事名
国土交通省 関東地方整備局	交通安全環境研究所自動車試験場走行路改修工事
環境省 自然環境局	平成２２年度京都御苑苑路改修工事
学校法人 立教学院	立教大学新座キャンパスＡグラウンド人工芝整備

③ 完成工事高

期別	工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前第３四半期会計期間（自平成21年10月１日 至平成21年12月31日）	アスファルト舗装工事	9,849	10,153	20,003
	セメント・コンクリート舗装工事	32	209	242
	土木工事	933	4,813	5,747
	建築工事	443	259	703
	計	11,259	15,437	26,696
当第３四半期会計期間（自平成22年10月１日 至平成22年12月31日）	アスファルト舗装工事	8,145	10,452	18,597
	セメント・コンクリート舗装工事	874	196	1,070
	土木工事	1,853	2,934	4,787
	建築工事	25	237	262
	計	10,898	13,820	24,718

（注）１．完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第３四半期会計期間

発注者	工事名
国土交通省 関東地方整備局	田尻地区舗装その１工事
福岡市	アイランドシティ地区平成２１年度Ｃ２コンテナターミナル新設工事
ユウキフーヅシステム株式会社	（仮称）ユウキフーヅシステム㈱飯能センター計画Ｂ・Ｃ工事

当第３四半期会計期間

発注者	工事名
独立行政法人都市再生機構	浦和領家市街地住宅用地整備工事
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道 長野管理事務所管内舗装補修工事
三井不動産レジデンシャル株式会社	（仮称）ファインコート中山町プロジェクト解体・造成工事

２．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額（百万円）	完成工事高総額に対する割合（%）
前第３四半期会計期間（自平成21年10月１日 至平成21年12月31日）	清水建設株式会社	3,348	12.5
当第３四半期会計期間（自平成22年10月１日 至平成22年12月31日）	国土交通省	2,992	12.1
	中日本高速道路株式会社	2,609	10.6

④ 繰越工事高（平成22年12月31日現在）

工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
アスファルト舗装工事	15,306	9,322	24,629
セメント・コンクリート舗装工事	824	203	1,028
土木工事	3,468	4,549	8,017
建築工事	280	255	536
計	19,880	14,332	34,212

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高（百万円）	売上高合計（百万円）
	売上数量(t)	売上高（百万円）	売上数量(t)	売上高（百万円）		
前第３四半期会計期間（自平成21年10月１日 至平成21年12月31日）	654,873	5,664	747	54	932	6,651
当第３四半期会計期間（自平成22年10月１日 至平成22年12月31日）	603,970	5,506	564	48	881	6,436

（注）その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

２【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間の日本経済は、企業収益改善など一部に持ち直しに向けた動きが見られますが、個人消費の低迷、失業率が高水準にあるなど足踏み状態が続きました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、製造業・非製造業ともに設備投資の増加が見込まれ、また、住宅市況の回復もみられますが、公共投資は依然として低調に推移しております。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は205億１千４百万円（前年同期比30.6%減）、完成工事高は262億３千６百万円（同8.1%減）、総売上高は337億５千６百万円（同7.0%減）となり、利益につきましては、営業利益15億９千９百万円（同24.9%減）、経常利益15億６千６百万円（同28.2%減）、四半期純利益８億６千７百万円（同30.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は262億６千５百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は６億５千８百万円（同41.7%減）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は90億４千３百万円（同0.9%減）、営業利益は14億８千９百万円（同3.0%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は12億８千７百万円（同2.5%増）、営業利益は６千３百万円（同45.1%増）となりました。

（その他）

売上高は２億９千万円（同10.8%減）、営業損失は７百万円（前年同期は１千３百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、1,174億７百万円（前連結会計年度比125億６千万円減）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が100億８千３百万円減少したことによります。

負債合計は、633億８千７百万円（同126億３千万円減）となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が97億３千２百万円、ファクタリング支払いの未払分を含む未払金が22億５千５百万円、未成工事受入金が16億５千８百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、540億２千万円（同６千９百万円増）となりました。これは主に四半期純利益を７億９千３百万円計上し、株主配当金６億１千６百万円を支払ったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第２四半期連結会計期間末より７億９千４百万円資金が減少し、223億２千７百万円（前第３四半期連結会計期間末残高は223億９千２百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間の営業活動により、資金は２億７千４百万円の減少（前年同期は14億２千７百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務・未払金の増加等により資金は増加したものの、売上債権の増加等により資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間の投資活動により、資金は５億２千８百万円の減少（同４億４千５百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間の財務活動により、資金は１千３百万円の増加（同８千６百万円の減少）となりました。主な要因は、借入金の増加等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、９千１百万円であります。

なお、当第３四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年２月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数1,000株
計	97,616,187	97,616,187	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
平成22年10月１日～平成22年12月31日	―	97,616,187	―	12,290	―	14,520

（６）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　9,488,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　87,432,000	87,432	―
単元未満株式	普通株式　696,187	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	―	―
総株主の議決権	―	87,432	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数１個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目６番５号	9,488,000	―	9,488,000	9.72
計	―	9,488,000	―	9,488,000	9.72

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	257	245	202	194	191	176	174	194	204
最低（円）	226	189	183	180	159	158	156	163	185

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	執行役員副社長 生産技術本部長 兼安全環境品質担当	代表取締役	専務執行役員 生産技術本部長 兼安全環境品質担当	山口　宣男	平成22年10月１日
取締役	専務執行役員 営業本部長 兼営業第二部長 兼技術営業部長	取締役	常務執行役員 営業本部長 兼営業第二部長 兼技術営業部長	久松　博三	平成22年10月１日

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,327	15,097
受取手形・完成工事未収入金等	※3 43,838	53,922
有価証券	11,000	11,000
商品	1,868	2,089
未成工事支出金	※4 3,904	※4 5,379
原材料	645	620
その他	12,288	8,693
貸倒引当金	△169	△235
流動資産合計	84,703	96,567
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,194	16,173
その他（純額）	※1 10,759	※1 11,322
有形固定資産計	26,953	27,495
無形固定資産	383	343
投資その他の資産		
投資有価証券	3,701	4,033
その他	3,409	3,294
貸倒引当金	△1,744	△1,765
投資その他の資産計	5,366	5,561
固定資産合計	32,703	33,400
資産合計	117,407	129,967
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 28,168	37,901
短期借入金	1,749	1,414
未払金	9,465	11,720
未成工事受入金	2,518	4,177
完成工事補償引当金	36	38
工事損失引当金	※4 138	※4 7
その他	7,129	6,285
流動負債合計	49,206	61,545
固定負債		
長期借入金	11,921	12,199
退職給付引当金	2,007	2,098
その他	251	174
固定負債合計	14,180	14,471
負債合計	63,387	76,017

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	28,522	28,345
自己株式	△1,568	△1,566
株主資本合計	53,781	53,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	423
為替換算調整勘定	5	△113
評価・換算差額等合計	204	310
少数株主持分	34	34
純資産合計	54,020	53,950
負債純資産合計	117,407	129,967

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	81,916	88,116
売上原価	73,354	80,656
売上総利益	8,561	7,460
販売費及び一般管理費	※1 5,846	※1 5,743
営業利益	2,714	1,716
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	75	76
投資有価証券割当益	―	29
団体定期保険受取配当金	51	31
その他	75	69
営業外収益合計	228	230
営業外費用		
支払利息	157	143
為替差損	15	151
その他	13	14
営業外費用合計	186	309
経常利益	2,756	1,637
特別利益		
償却債権取立益	28	41
貸倒引当金戻入額	10	36
固定資産売却益	10	11
特別利益合計	49	89
特別損失		
固定資産売却損	2	―
固定資産除却損	40	27
投資有価証券評価損	6	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	130
特別損失合計	49	158
税金等調整前四半期純利益	2,756	1,567
法人税、住民税及び事業税	1,016	162
法人税等調整額	224	613
法人税等合計	1,241	776
少数株主損益調整前四半期純利益	―	791
少数株主損失（△）	△5	△2
四半期純利益	1,520	793

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	36,285	33,756
売上原価	32,234	30,244
売上総利益	4,050	3,511
販売費及び一般管理費	※1 1,920	※1 1,912
営業利益	2,130	1,599
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	24	27
為替差益	55	―
その他	20	24
営業外収益合計	107	60
営業外費用		
支払利息	52	45
為替差損	―	43
その他	4	3
営業外費用合計	56	93
経常利益	2,180	1,566
特別利益		
償却債権取立益	5	20
貸倒引当金戻入額	―	12
固定資産売却益	―	1
特別利益合計	5	33
特別損失		
固定資産売却損	2	―
固定資産除却損	4	5
投資有価証券評価損	6	―
特別損失合計	13	5
税金等調整前四半期純利益	2,173	1,594
法人税、住民税及び事業税	805	69
法人税等調整額	118	660
法人税等合計	924	729
少数株主損益調整前四半期純利益	―	865
少数株主利益又は少数株主損失（△）	0	△2
四半期純利益	1,249	867

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,756	1,567
減価償却費	2,172	2,037
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	130
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△135	△87
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8	△90
受取利息及び受取配当金	△101	△99
支払利息	246	224
固定資産除却損	40	27
賃貸資産除却損	42	54
賃貸資産の取得による支出	△442	△257
売上債権の増減額（△は増加）	13,058	10,085
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△8,932	1,475
たな卸資産の増減額（△は増加）	186	195
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,386	△9,734
未成工事受入金の増減額（△は減少）	3,610	△1,658
未払金の増減額（△は減少）	△1,643	△2,353
その他	△210	315
小計	3,268	1,833
利息及び配当金の受取額	102	100
利息の支払額	△198	△175
法人税等の支払額	△403	△3,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769	△1,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,333	△1,533
投資有価証券の売却による収入	3	―
その他	△275	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,605	△1,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	355	335
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	△1,378	△378
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△352	△616
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	776	△3,770
現金及び現金同等物の期首残高	21,616	26,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 22,392	※1 22,327

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微でありますが、税金等調整前四半期純利益が135百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は154百万円であります。

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債を算定する方法	法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目は、重要なものについてのみ行っております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、40,533百万円であります。 ２　偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 日本道路㈱従業員住宅資金　2百万円 ※３　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第３四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　320百万円 支払手形　159 ※４　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13百万円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、39,969百万円であります。 ２　偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 日本道路㈱従業員住宅資金　4百万円 ３　―――――― ※４　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は１百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
※１　このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当　2,869百万円 退職給付費用　163 貸倒引当金繰入額　91 ２　当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における売上高に比べ、第４四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	※１　このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当　2,937百万円 退職給付費用　112 貸倒引当金繰入額　51 ２　同左

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
※１　このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当　957百万円 退職給付費用　62 貸倒引当金繰入額　88 ２　当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における売上高に比べ、第４四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	※１　このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当　978百万円 退職給付費用　38 貸倒引当金繰入額　14 ２　同左

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） 現金預金　11,392百万円 取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　11,000 現金及び現金同等物　22,392	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） 現金預金　11,327百万円 取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　11,000 現金及び現金同等物　22,327

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　97,616,187株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　9,493,107株

３．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年５月14日取締役会	普通株式	616	7	平成22年３月31日	平成22年６月８日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日 至平成21年12月31日）

	建設事業（百万円）	製造・販売事業（百万円）	賃貸事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,562	6,424	1,049	248	36,285	－	36,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	2,703	207	77	3,023	(3,023)	－
計	28,598	9,128	1,256	326	39,308	(3,023)	36,285
営業利益	1,129	1,534	43	13	2,720	(590)	2,130

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年12月31日）

	建設事業（百万円）	製造・販売事業（百万円）	賃貸事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,392	15,560	3,234	728	81,916	－	81,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83	5,922	617	222	6,845	(6,845)	－
計	62,475	21,483	3,851	951	88,762	(6,845)	81,916
営業利益	857	3,510	89	63	4,520	(1,806)	2,714

（注）１．事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２．各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業　　：舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業
製造・販売事業：アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業
賃貸事業　　：自動車・事務用機器等のリース業務等
その他の事業　：宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウエアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

３．会計処理基準等の変更

（前第３四半期連結累計期間）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第３四半期連結累計期間の建設事業の売上高が11,991百万円、営業利益が541百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日 至平成21年12月31日）及び前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日 至平成21年12月31日）及び前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,476	14,853	3,123	87,453	662	88,116	－	88,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	6,212	596	6,893	236	7,130	△7,130	－
計	69,561	21,065	3,719	94,346	899	95,246	△7,130	88,116
セグメント利益	608	2,735	143	3,487	5	3,493	△1,776	1,716

当第３四半期連結会計期間（自平成22年10月１日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,236	6,219	1,085	33,541	214	33,756	－	33,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	2,824	201	3,054	76	3,131	△3,131	－
計	26,265	9,043	1,287	36,596	290	36,887	△3,131	33,756
セグメント利益又はセグメント損失（△）	658	1,489	63	2,210	△7	2,203	△604	1,599

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウエアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	35	13
全社費用※	△1,812	△617
合計	△1,776	△604

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　612.61円	１株当たり純資産額　611.77円

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	54,020	53,950
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	34	34
（うち少数株主持分）　（百万円）	(34)	(34)
普通株式に係る四半期末（期末）の純資産額 （百万円）	53,985	53,916
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末（期末）の普通株式の数　（千株）	88,123	88,131

２．１株当たり四半期純利益金額

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額　17.25円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　9.01円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
四半期純利益　（百万円）	1,520	793
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益　（百万円）	1,520	793
普通株式の期中平均株式数　（千株）	88,141	88,129

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額　14.17円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　9.84円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
四半期純利益　（百万円）	1,249	867
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益　（百万円）	1,249	867
普通株式の期中平均株式数　（千株）	88,137	88,126

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月５日

日本道路株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山本 和夫　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　善方 正義　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年２月９日

日本道路株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　清水 芳彦　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　善方 正義　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。